

2019年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成31年3月6日

静岡市長 田辺 信宏
(企画局企画課)

提案全体のタイトル	「世界に輝く静岡」の実現 静岡市5大構想×SDGs
提案者	静岡県静岡市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）

本市は、平成の大合併に先駆け、2003年に旧静岡市及び旧清水市が合併して誕生した。

その後、2005年には全国で14番目の政令指定都市への移行を果たし、2007年には庵原郡蒲原町と、2008年には由比町と合併し現在の姿を形作ってきたとともに、静岡県事務処理特例条例により多くの県知事権限が移譲されるなど、自律型の都市を目指し、我が国の地方分権を牽引してきた都市である。

首都圏と中京圏との中間に位置する本市は、温暖な気候にも恵まれ、古くから東西交通の要衝として発展してきた。

その歴史は、登呂の時代より始まり、奈良時代に国府が置かれ、戦国時代には今川氏の城下町として栄えた。また、戦乱の世を治めた徳川家康公がこの地で大御所として幕府政治の采配を振るい、幕末には、最後の将軍徳川慶喜公が移住するなど、徳川家縁の城下町である。

一方、市域の面積は約1,411km²と大変広大であり、南には、水深2,500m、日本一深い湾である駿河湾を臨み、長く穏やかな海岸線と霊峰富士に向かって広がる特定重要港湾清水港が海とのふれあいの空間を形成している。

北には、3,000m級の峰々が連なる南アルプスがそびえ、その裾野に広がる森林は、市域の76%を占め、清らかな水を育み、源流から河口までが市域内で完結する1級河川安倍川をはじめ、藁科川、興津川などの河川は、日本有数の清流を誇っている。

山と海をつなぐ河川がもたらす山の滋養が育んだ駿河湾の豊かな恵みは、市民の食卓を彩るほか、缶詰に代表される水産加工業の発展の基礎となってきた。

さらに、その缶詰は、中山間地で盛んに栽培されている茶とともに、明治から昭和にかけて、清水港の代表的な輸出品目となり、地域はもとより、我が国の経済発展の原動力となっていた。

このように本市は、長い歴史に生まれ、特に、明治期以降は、輸送路整備や、市街地における茶の集積機能の充実など、山と海の生活を市街地を経由して結び、世界に直接開かれたことにより発展してきた都市でもある。

多彩で広大な市域を誇る本市であるが、市民の約9割が集まる人口集中地区（DID地区）の面積は約127km²と市域面積の約9%に過ぎないが、その人口密度は5,981.7人（2015年国勢調査）と稠密な市街地を形成している。その中心市街地は、政令指定都市であり静岡県の県庁所在地でもあることに相応しく、行政、経済、情報、文教等の都市機能も厚く集

積している。

産業面に目を移すと、現在に至るまで全国一の茶の集散地となっているほか、製造品出荷額約1.8兆円（2014年工業統計、指定都市20市中第11位）、商業販売額約3.4兆円（2014年商業統計、同第16位）と第1次産業から第3次産業まで、それぞれが大きな規模を誇りつつもバランスよく集積している。

このような特徴を有する本市が、2018年6月、未来都市認定後、市内では、静岡青年会議所が小中学生を対象にSDGsの授業「SDGs for school」を主体的に行い、市内金融機関では、静岡信用金庫が本業にSDGsを組み込んだ「せいしんSDGs宣言」を表明、しずおか信用金庫は、SDGsを中小企業に啓発するためのセミナーを主催するなどSDGsに主体的に取り組むステークホルダーが現れ始めている。

（今後取り組む課題）

SDGsへの取組を始めるにあたり行った市民認知度調査（H29.10、市民92人）において、SDGsを知っていると回答は2%に過ぎなかったことから、市民認知度50%を目指し、小中学校、高校、大学への出前講座や2019年1月3日から12日まで集中的に普及啓発を行う「SDGsウィーク」などを行った。認知度は、36%まで向上したが、目標には届かなかったことから、さらなる啓発を行うことが課題としてあげることができる。

さらに、自然環境に恵まれ、温暖な気候と高次都市機能の中、活発な経済活動や市民活動が行われている本市であるが、現在、大きな問題も抱えている。

本市の人口は、1990年をピークに年々減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2010年に約716千人あった人口が、2030年には約623千人、2040年には約599千人となり、30年間で約22%減少するとされている。

NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京都有楽町）への移住相談ブースの設置や新幹線通学費貸与事業などの独自の施策を進め、2017年には47年ぶりに人口社会増に転じ、また、国立社会保障・人口問題研究所の推計も前回より上方修正という明るい兆しもあるが、自然減圧力は強力で、人口維持にまでは至っていない。

人口減少の最大の問題点は、地域経済を縮小させ、地域の活力を低下させ、まちを衰退させていくことにある。

そのため、人口減少対策として、単なる自然減対策や社会減対策にとどまらず、交流人口増加策にまで視野を広げ、重層的、複合的な対策を進めている。例えば、6本の戦略の柱を定めた「静岡市総合戦略」の1本目の柱に、国の総合戦略にはない本市独自の方向性として、「まちの存在感を高め、交流人口を増やす」という戦略を掲げている。

それを強かに推し進めるため、圏域人口約120万人を抱える静岡県中部5市2町（静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町）との間で「しずおか中部連携中枢都市圏」を形成し、地域連携DMO推進事業やアンテナショップ開設事業等に取り組んでいる。

今後、これらの取組をさらに加速させていく。

また、2014年12月に議決を得た「静岡市基本構想」は、目標年次を定めることなく「『世界に輝く静岡』の実現」をまちづくりの目標として掲げている。

そのため、前述した、三保松原の世界文化遺産の構成資産への登録や南アルプスのユネスコエコパーク、ロシアとの関係に加え、国連軍縮会議の開催(2012年)やスペイン国王の来静(2017年)など、世界を意識した施策にも取り組んできた。

一方、足元から「『世界に輝く静岡』の実現」を具現化すべく、特に優先すべき5つの施策群を5大構想(詳細は次項参照)に集約し、その推進に重点的に予算を配分している。

5大構想は、いずれも地域経済の活性化に資するものではあるが、この5大構想にSDGsを組み込み「『世界に輝く静岡』の実現」への加速力に繋げていくことを、2018年2月議会における施政方針演説で、市長が宣言し本格的なSDGs推進がはじまっている。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

前述した通り、静岡市基本構想が定める「『世界に輝く静岡』の実現」が2030年のあるべき姿であり、その実現に向け5大構想を強力に進めているところであるが、その5大構想が成就した姿こそが、2030年における本市の具体像であるということが出来る。

なお、SDGsへの取組を始めるにあたり行った市民アンケート調査(H29.11、市民110人)における設問「本市が取り組むべきSDGs目標」に対する回答の多くは、5大構想の推進にひもづけられるものであった。

表1 市に取り組んでほしいSDGsの目標と該当する5大構想

市に取り組んでほしいSDGsの目標(回答者数)	該当する5大構想
3:すべての人に健康と福祉を(63)	「健康長寿のまち」の推進
8:働きがいも経済成長も(35)	「まちは劇場」の推進
4:質の高い教育をみんなに(54)	教育文化の拠点づくり
16:平和と公正をすべての人に(21)	歴史文化の拠点づくり
14:海の豊かさを守ろう(46)	海洋文化の拠点づくり

(回答者総数:545人)

1 「健康長寿のまち」の推進

(1) SDGsを踏まえての2030年の姿

全ての市民が、いつまでも健康で人生を楽しむことができ、また、住み慣れた「自宅ですつと」、人生の最後まで、自分らしく幸せに暮らすことができるまちを実現する。

本構想は、SDGs目標3「すべての人に健康と福祉を」に直結するものである。

世界に目を向けると、アジア諸国では急速に高齢化が進み、我が国の高齢化対策への関心が非常に高い。

このため、「健康長寿のまち」の推進により確立した静岡型の取組を内外に向け発信し、SDGs目標3の達成に大きく貢献している姿を、2030年における本市の姿として描く。

(2)方 針

① 健康寿命75歳への延伸

徳川家康公の健康寿命の秘訣と言われる「知への好奇心(社会参加)」、「食事」、「運動」を柱として、市民一人ひとりが、これらを日常的に取り入れやすい都市環境づくりと全ての市民の自発的な健康づくりの支援を推進する。

② 自宅でずっと暮らせるまちづくり

高齢者や障がい者をはじめ、誰一人取り残すことなく自宅でずっと暮らせるまちの実現に向け、医療・介護等の専門職や地域の市民の連携により、切れ目のない医療・介護や介護予防、生活支援といった支援の体制を構築するとともに、全ての市民に積極的に情報発信することで、地域に根差した静岡型地域包括ケアシステムの構築を目指す。

2 「まちは劇場」の推進

(1)SDGsを踏まえての2030年の姿

文化・クリエイティブ活動への支援や、公共空間の利活用を通じて、大道芸で培ってきた市民の創造性や感性を磨き上げ、わくわくドキドキの笑顔溢れるまちとすることで、交流人口の増加を図り、地域経済の活性化に繋げる。

本構想は、SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」を意識しつつ、目標8「働きがいも経済成長も」の達成を目指すものである。

また、本市の市街地を舞台に、世界中のパフォーマーの参加の下、毎年秋に開催する「大道芸ワールドカップin静岡」は、平成31年度に28回目の開催を迎える。大道芸ワールドカップは、市内外からの来場者約200万人を誇る、本市の大きな観光資源となっている。

そこで、世界に目を向けて本構想を見つめなおすと、「大道芸ワールドカップin静岡」をはじめ、「静岡まつり」、「安倍川花火大会」、「富士山世界コスプレ大会」などはもとより、四季折々、日常的にまちなかで文化・クリエイティブ活動に触れ合い、「歩いて楽しいまち」としてインバウンドで賑わっている姿を描くこともできる。

このため、本市のまち全体の賑わいを創出するイベントに世界中から人々が集まり、本市においてSDGs目標8が達成されている姿を、2030年における本市の姿として描く。

(2)方 針

① わくわくドキドキの仕掛けづくりと人材育成

全ての市民がまちなかに来るたびにわくわくドキドキ感を抱くことができる、非日常空間を演出する仕掛けを創るとともに、担い手となる人材育成を行うことにより、市民主体の創造的活動を促し、本市の魅力の向上と市外からの来街者の増加を図り、地域経済の活性化に繋げる。

② 公共空間の積極的な活用による文化・クリエイティブ活動の「舞台」の創出

公共的都市空間における文化・クリエイティブ活動の「舞台」を創出することで、大道芸に代表される世界レベルのパフォーマンスに身近に触れる機会を増やすとともに、パフォーマーにとって憧れの地となるような地域資産の魅力向上を図る。

3 教育文化の拠点づくり【草薙・東静岡副都心】

(1)SDGsを踏まえての2030年の姿

副都心としての拠点整備を進めてきた東静岡と草薙駅周辺地区を、教育文化の香りが漂い、多くの若者が集まり、交流が生まれる拠点とし、新たな賑わい、地域活性化を実現する。

本構想は、草薙地区における学生と地域との協働によるまちづくりの面から目標8「働きがいも経済成長も」、目標11「住み続けられるまちづくり」を見据えたものとなっている。

ここで、「教育文化拠点」の言葉に相応しい目標4「質の高い教育をみんなに」に照らして本構想を見つめなおすと、本市における「高等教育のあり方の検討」に目が向いていく。

Society5.0が急速に進み、人生100年時代が実現しようとする現在、リカレント教育の重要性が高まってきている。さらに、専門職大学が制度化されるなど、我が国の高等教育の形も大きく変わろうとしている。

そこで、本市が求めるべき「高等教育のあり方」を検討することとし、その議論が深まる中で、多くの若者が集い、交流が生まれるとともに、老若男女を問わず、誰もが望むリカレント教育にアクセスできる状況を、2030年の本市の姿として描く。

(2)方 針

① 教育文化の香りが漂う都市空間の創造

文化スポーツの殿堂の整備を目指す東静岡地区と、大学や図書館、美術館などが集積し、文教エリアとしての特性を有する草薙地区に、教育文化の新たな価値を創造し、地域経済の活性化を果たす。

② 高等教育をはじめとした学習機会の提供とシチズンシップに富んだ人材の養成
多様な高等教育を始め、生涯にわたって学習できる機会を充実させるとともに、積極的にまちづくりに関わって地域に貢献しようとする公共意識の高い人材の養成や、市民参画を促す施策を進める。

4 歴史文化の拠点づくり【静岡都心】

(1)SDGsを踏まえての2030年の姿

駿府城公園を始めとする歴史的名所を活用しながら、静岡都心の賑わいを創出することで、交流人口の増加を図るとともに、地域経済の活性化を実現する。

本構想は、SDGs目標8「働きがいも経済成長も」の達成を目指すものである。

一方、本構想の中核を成す、博物館機能を備えた歴史文化施設も整備が進められており、その観点からは、目標4「質の高い教育をみんなに」にも通じる構想でもある。

歴史文化施設では、郷土史の展示に加え、本市縁の徳川家康公を顕彰することとなるが、家康公は、長く続いた戦乱の世に終止符を打ち、世界でも例を見ない250年間にも及ぶ平和な時代「パックス・トクガワーナ」を築いた、世界史上の偉人でもある。

そこで、SDGs目標16「平和と公正をすべての人に」を意識して本構想を見つめなおすと、家康公が希求した「平和」を歴史文化施設で取り上げていくことが必要となってくる。

このため、歴史文化施設から家康公の偉業とともに「平和」が世界に向けて強く発信され、SDGs目標16の達成に大きく貢献している姿を、2030年における本市の姿として描く。

(2)方 針

① 歴史文化の伝承と新たな魅力の創出による風格ある街並みの形成

駿府城公園や浅間神社などの美しい景観を有する歴史的資源を磨き上げ、歴史を感じる空間を創ることにより、駿府城公園周辺エリアのブランド力を高め、静岡都心への集客力を高める。

② 駿府城公園周辺における賑わいと潤いのある新たな公共空間の創造

駿府城公園などの歴史的施設で、公共空間を活用した、地域資産の魅力を向上させる取組を行うことにより、全ての市民の静岡都心への誇りと愛着を高め、「まちなかライフ」の楽しさを演出する。

5 海洋文化の拠点づくり【清水都心】

(1)SDGsを踏まえての2030年の姿

清水港周辺に集積する海洋関連産業や教育機関を活かし、世界の玄関口となる「国際海洋文化都市」に変身を遂げるとともに、災害に強い清水都心を形成し、ウォーターフロント地区の新たな賑わい、交流、経済の活性化を実現する。

本構想は、SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」、目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」にも好影響を及ぼしつつ、目標14「海の豊かさを守ろう」の達成を目指すものである。

特に、海洋文化施設は、日本一の深さを誇る駿河湾の目の前という絶好のロケーションのもと、海洋研究の成果を発信し、人々にぎわう新たなシンボルとして、港まち清水の再生、さらには静岡市発展の切り札ともなり得るものである。

しかしながら、SDGsというフィルターを通して海洋文化施設を見つめなおすと、静岡市や駿河湾のような地球規模で見れば小さなエリアではなく、その先に広がる太平洋までをフィールドとした地球全体の海を取り巻く環境の保全や、世界の人々が海の資源に感謝し、海の豊かさを守ろうとする心を育んでいく役割まで見据えるべきである。

このため、海洋文化施設に、世界中から第一線で活躍する研究者が集まり、最先端の海洋研究が行われ世界に向け発信することによりSDGs目標14の達成に大きく貢献している姿を、2030年における本市の姿として描く。

(2)方 針

① 「働くみなと」に「楽しむみなと」を加えた求心力の強い港町の創生

清水都心ウォーターフロント地区において、観光の基盤整備や、わくわくドキドキを肌で感じるような多彩な賑わいづくりの施設を通して、民間投資を喚起していく。

② 産学官民連携による「海洋文化拠点」の形成

大学等の研究機関や周辺企業との連携を深め、新たな海洋産業や海洋人材の育成と、海洋・地球に関する総合的な展示施設である「海洋文化施設」を整備し、この施設が国際海洋文化都市のシンボル施設となることを目指していく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 8.6	指標: 静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」を受講した人のうちシチズンシップが身についた人の割合		
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2017年3月): 98.9%</td> <td>2030年: 100%</td> </tr> </table>	現在(2017年3月): 98.9%	2030年: 100%
現在(2017年3月): 98.9%	2030年: 100%		
 8.9	指標: 演劇・ダンスを中心とした文化芸術イベント「ストレンジシード」来場者数		
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2017年3月): 7,190人</td> <td>2030年: 43,720人</td> </tr> </table>	現在(2017年3月): 7,190人	2030年: 43,720人
	現在(2017年3月): 7,190人	2030年: 43,720人	
	指標: 関連施設・イベント入込客数(駿府城公園・静岡まつり等)		
<table border="1"> <tr> <td>現在(2014年3月): 2,116千人</td> <td>2030年: 2,960千人</td> </tr> </table>	現在(2014年3月): 2,116千人	2030年: 2,960千人	
現在(2014年3月): 2,116千人	2030年: 2,960千人		
 8.9 11.7	指標: 歩行者通行量		
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2015年3月): 6,445人</td> <td>2030年: 8,253人</td> </tr> </table>	現在(2015年3月): 6,445人	2030年: 8,253人
現在(2015年3月): 6,445人	2030年: 8,253人		
			
 9.2	指標: ロジスティクス関連企業立地件数		
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2014年3月): 3件</td> <td>2020年: 5件</td> </tr> </table>	現在(2014年3月): 3件	2020年: 5件
現在(2014年3月): 3件	2020年: 5件		
 12.3	指標: 一人一日当たりのごみ総排出量		
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2014年3月): 1,008g/人日</td> <td>2030年: 810g/人日</td> </tr> </table>	現在(2014年3月): 1,008g/人日	2030年: 810g/人日
現在(2014年3月): 1,008g/人日	2030年: 810g/人日		
 16.7	指標: 主要な通りの店舗・事業所数		
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2015年3月): 540件</td> <td>2030年: 580件</td> </tr> </table>	現在(2015年3月): 540件	2030年: 580件
	現在(2015年3月): 540件	2030年: 580件	
	指標: 歴史や文化を身近に感じることができる街だと思 う市民の割合		
<table border="1"> <tr> <td>現在(2015年3月): 63.8%</td> <td>2030年: 100%</td> </tr> </table>	現在(2015年3月): 63.8%	2030年: 100%	
現在(2015年3月): 63.8%	2030年: 100%		

※数値は、現状から試算して算出。

「まちづくりは人づくり」の意識のもと、「構想力」「行動力」「人間力」を兼ね備えた市民と行政との協働によるまちづくりを担うシチズンシップに富んだ人材を養成する「静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」」事業を推進するとともに、困難を抱える子ども・若者とその家庭への支援にも取り組み、誰一人取り残されない人づくりを推進していく。

「高等教育のあり方検討」の中で、第4次産業革命の進展を踏まえたうえでのリカレント教育の充実策等を検討し、具体的な取組を進めていく。

「まちは劇場」プロジェクトのイベント情報を発信し、同プロジェクトの認知度向上とイベントへの関心を高め、賑わいの創出と交流人口の増加を図る。

ユニークベニューの視点を加味した駿府城公園のあり方と活用の検討を様々なステークホルダーと行い、「歴史文化のまち」の拠点として、誰もが行きたくなる静岡都市の賑わいづくりにつなげていく。

歴史文化の核となる駿府城公園と商業地区との間の追手町音羽町線等を平和の礎を築いた徳川家康公の功績「パックス・トクガワーナ」を共有しながら官民連携で賑わいのある空間にしていく。

海洋文化の拠点づくりの一環として行う海洋産業クラスター創造事業において、駿河湾という「海洋資源」、大学等研究機関の「知見」、清水港とともに発展してきた造船業をはじめとする機械金属製造業や水産加工業等の関連産業の「技術」を組み合わせることにより、海洋関連産業における新事業創出・事業高度化を推進するとともに、研究機能の強化・集積を図る。

この取組により水産物を高機能性食品に加工する技術開発にも取り組み、食料の廃棄量削減を推進していく。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.2  4.1  17.17	指標：静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」を受講した人にうちシチズンシップが身についた人の割合	
	現在(2017年3月): 98.9%	2030年: 100%
 3.4	指標：互いに助け合う暮らしやすいまちだと思える市民の割合	
	現在(2014年3月): 36%	2030年: 70%

 8.5	指標: 65歳以上高齢者の地域貢献活動に対する満足度	
	現在(2017年3月): 85%	2030年: 97%
 9.1	指標: JR草薙駅周辺整備事業の進捗率	
	現在(2017年3月): 75.4%	2030年: 100%
 9.5	指標: 清水港・ロジスティクス産業の従業者数	
	現在(2015年3月): 11,866人	2030年: 16,611人
 17.17	指標: メール配信された高齢者と家族への支援の実施	
	現在(2017年3月): 100%	2030年: 100%
	指標: 学校訪問コンサート実施校数	
	現在(2017年3月): 14校	2030年: 14校

※数値は、現状から試算して算出。

「まちづくりは人づくり」の意識のもと、「構想力」「行動力」「人間力」を兼ね備えた市民と行政との協働によるまちづくりを担うシチズンシップに富んだ人材を養成する「静岡シチズンカレッジ・こ・こ・に」事業を推進するとともに、困難を抱える子ども・若者とその家庭への支援にも取り組み、誰一人取り残されない人づくりを推進していく。

「高等教育のあり方検討」の中で、第4次産業革命の進展を踏まえたうえでのリカレント教育の充実策等を検討し、具体的な取組を進めていく。

県内有数の規模と賑わいの中心である葵区呉服町地区と、近隣に大学等の教育機関や福祉施設、商業施設が集積する駿河区役所周辺地区の2地区において、若者が地域と交流しながら生涯活躍のまちづくりに参画する機会を充実し、予防や治療に対する関心を高めていく。

65歳以上高齢者の地域貢献活動をポイント化し、一定のポイントで地場産品と交換することで、地盤産品の振興につなげ、市内産業の担い手確保を図る。

JR草薙駅橋上駅舎北及び南北自由通路や南北駅前広場、アクセス道路等の整備でバリアフリー化や交通結節機能の強化を進め、近隣の大学を核に南北地区が一体となり、外出したくなる新たな賑わいの拠点を創出する。

海洋文化拠点施設において、世界最先端の海洋研究を進めるために研究者を集めるとともに、次世代の研究を担う人材を育成する。

地域での認知症高齢者についての理解を深めるとともに、見守りや連携体制を構築し、認知症による行方不明者をできるだけ早く安全に保護できる体制を構築する。

市内で活動しているオーケストラと連携し、学校訪問コンサートやオープンスペースでのコンサートを行い、音楽文化を通じてまちを活性化させる。

また、障がい者出演舞台公演の誘致など、あらゆる人々が文化芸術活動に参加できる環境整備を進める。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.3	指標：一人一日当たりのごみ総排出量	
	現在(2014年3月): 1,008g/人日	2030年: 810g/人日
 14.1	指標：排水基準遵守率	
	現在(2017年3月): 93%	2030年: 100%
 14.b	指標：ロジスティクス関連企業立地件数	
	現在(2014年3月): 3件	2030年: 5件

※数値は、現在から試算して算出。

海洋文化の拠点づくりの一環として行う海洋産業クラスター創造事業において、駿河湾という「海洋資源」、大学等研究機関の「知見」、清水港とともに発展してきた造船業をはじめとする機械金属製造業や水産加工業等の関連産業の「技術」を組み合わせることにより、海洋関連産業における新事業創出・事業高度化を推進するとともに、研究機能の強化・集積を図る。

この取組により水産物を高機能性食品に加工する技術開発にも取り組み、食料の廃棄量削減を推進していく。

また、駿河湾から太平洋を視野に入れた保全、事業展開を推進することで、環境、経済、社会の好循環を生み出していく。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2019～2021年度)に実施する取組を記載すること。

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

① 「健康長寿のまち」の推進

この構想では、直結するSDGs目標3「すべての人に健康と福祉を」を通じて、以下のゴールとターゲットに波及効果を加える事業を実施する。

ア 健康寿命75歳への延伸

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4	指標: 互いに助け合う暮らしやすいまちだと思える市民の割合	
	現在(2014年3月): 36%	2021年: 50%
 8.5	指標: 65歳以上高齢者の地域貢献活動に対する満足度	
	現在(2017年3月): 85%	2021年: 88%

※KPIは、既存の項目から暫定的に設定。

県内有数の規模と賑わいの中心である葵区呉服町地区と、近隣に大学等の教育機関や福祉施設、商業施設が集積する駿河区役所周辺地区の2地区において、若者が地域と交流しながら生涯活躍のまちづくりに参画する機会を充実し、予防や治療に対する関心を高めていく。

65歳以上高齢者の地域貢献活動をポイント化し、一定のポイントで地場産品と交換することで、地産産品の振興につなげ、市内産業の担い手確保を図る。

イ 自宅でずっと暮らせるまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標: メール配信された高齢者と家族への支援の実施	
	現在(2017年3月): 100%	2021年: 100%

※KPIは、既存の項目から暫定的に設定。

地域での認知症高齢者についての理解を深めるとともに、見守りや連携体制を構

築し、認知症による行方不明者をできるだけ早く安全に保護できる体制を構築する。

②「まちは劇場」の推進

この構想では、直結するSDGs目標8「働きがいも経済成長も」を通じて、以下のゴールとターゲットに波及効果を加える事業を実施する。

ア わくわくドキドキの仕掛けづくりと人材育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標: 演劇・ダンスを中心とした文化芸術イベント「ストレンジシード」 来場者数	
	現在(2017年3月): 7,190人	2021年: 17,700人
 17.17	指標: 学校訪問コンサート実施校数	
	現在(2017年3月): 14校	2021年: 14校

※KPIは、既存の項目から暫定的に設定。

「まちは劇場」プロジェクトのイベント情報を発信し、同プロジェクトの認知度向上とイベントへの関心を高め、賑わいの創出と交流人口の増加を図る。

市内で活動しているオーケストラと連携し、学校訪問コンサートやオープンスペースでのコンサートを行い、音楽文化を通じてまちを活性化させる。

また、障がい者出演舞台公演の誘致など、あらゆる人々が文化芸術活動に参加できる環境整備を進める。

イ 公共空間の積極的な活用による文化・クリエイティブ活動の「舞台」の創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標: 関連施設・イベント入込客数(駿府城公園・静岡まつり等)	
	現在(2014年3月): 2,116千人	2021年: 2,480千人
 11.7	指標: 歩行者通行量	
	現在(2015年3月): 6,445人	2021年: 7,236人

※KPIは、既存の項目から暫定的に設定。

ユニークベニューの視点を加味した駿府城公園のあり方と活用の検討を様々なステークホルダーと行い、「歴史文化のまち」の拠点として、誰もが行きたくなる静岡都市の賑わいづくりにつなげていく。

「まちは劇場」プロジェクトのイベント情報を発信し、同プロジェクトの認知度向上とイベントへの関心を高め、賑わいの創出と交流人口の増加を図る。

③ 教育文化の拠点づくり

この構想では、直結するSDGs目標4「質の高い教育をみんなに」を通じて、以下のゴールとターゲットに波及効果を加える事業を実施する。

ア 教育文化の香りが漂う都市空間の創造

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.1	指標: JR草薙駅周辺整備事業の進捗率	
	現在(2017年3月): 75.4%	2021年: 100%

※KPIは、既存の項目から暫定的に設定。

JR草薙駅橋上駅舎北及び南北自由通路や南北駅前広場、アクセス道路等の整備でバリアフリー化や交通結節機能の強化を進め、近隣の大学を核に南北地区が一体となり、外出したくなる新たな賑わいの拠点を創出する。

イ 高等教育をはじめとした学習機会の提供とシチズンシップに富んだ人材の養成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.2  4.1  8.6  17.17	指標: 静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」を受講した人にうちシチズンシップが身についた人の割合	
	現在(2017年3月): 98.9%	2021年: 100%

※KPIは、既存の項目から暫定的に設定。

「まちづくりは人づくり」の意識のもと、「構想力」「行動力」「人間力」を兼ね備えた市民と行政との協働によるまちづくりを担うシチズンシップに富んだ人材を養成する「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」事業を推進するとともに、困難を抱える子ども・若者とその家庭への支援にも取り組み、誰一人取り残されない人づくりを推進していく。

「高等教育のあり方検討」の中で、第4次産業革命の進展を踏まえたうえでのリカレント教育の充実策等を検討し、具体的な取組を進めていく。

④ 歴史文化の拠点づくり

この構想では、直結するSDGs目標16「平和と公正をすべての人に」を通じて、以下のゴールとターゲットに波及効果を加える事業を実施する。

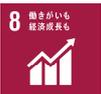
ア 歴史文化の伝承と新たな魅力の創出による風格ある街並みの形成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標: 歩行者通行量	
	現在(2015年3月): 6,445人	2021年: 7,236人
 16.7	指標: 主要な通りの店舗・事業所数	
	現在(2015年3月): 540件	2021年: 557件

※KPIは、既存の項目から暫定的に設定。

歴史文化の核となる駿府城公園と商業地区との間の追手町音羽町線等を平和の礎を築いた徳川家康公の功績「パックス・トクガワーナ」を共有しながら官民連携で賑わいのある空間にしていく。

イ 駿府城公園周辺における賑わいと潤いのある新たな公共空間の創造

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標: 関連施設・イベント入込客数(駿府城公園・静岡まつり等)	
	現在(2014年3月): 2,116千人	2021年: 2,480千人

	16.7	指標：歴史や文化を身近に感じることができる街だと思える市民の割合	
		現在(2015年3月)： 63.8%	2021年： 75.4%

※KPIは、既存の項目から暫定的に設定。

ユニークベニューの視点を加味した駿府城公園のあり方と活用の検討を行い、家康公が希求した「平和」を発信しながら「歴史文化のまち」の拠点として静岡都市の賑わいづくりにつなげていく。

⑤ 歴史文化の拠点づくり

この構想では、直結するSDGs目標14「海の豊かさを守ろう」を通じて、以下のゴールとターゲットに波及効果を加える事業を実施する。

ア 「働くみなと」に「楽しむみなと」を加えた求心力の強い港町の創生

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	9.5	指標：清水港・ロジスティクス産業の従業者数
		現在(2015年3月)： 11,866人

※KPIは、既存の項目から暫定的に設定。

海洋文化拠点施設において、世界最先端の海洋研究を進めるために研究者を集めるとともに、次世代の研究を担う人材を育成する。

イ 産学官民連携による「海洋文化拠点」の形成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	9.2 14.b	指標：ロジスティクス関連企業立地件数
		現在(2014年3月)： 3件
	12.3	指標：一人一日当たりのごみ総排出量
		現在(2014年3月)： 1,008g／人日

	14.1	指標: 排水基準遵守率	
		現在(2017年3月): 93%	2021年: 100%

※KPIは、既存の項目から暫定的に設定。

海洋文化の拠点づくりの一環として行う海洋産業クラスター創造事業において、駿河湾という「海洋資源」、大学等研究機関の「知見」、清水港とともに発展してきた造船業をはじめとする機械金属製造業や水産加工業等の関連産業の「技術」を組み合わせることにより、海洋関連産業における新事業創出・事業高度化を推進するとともに、研究機能の強化・集積を図る。

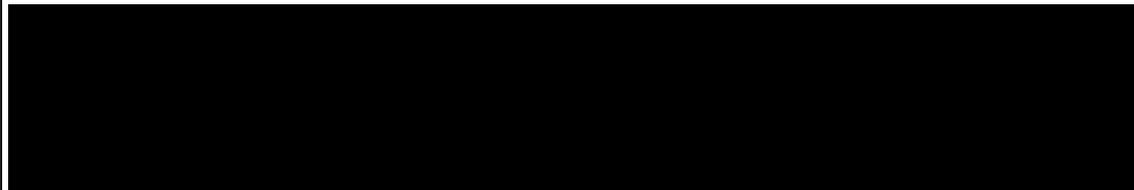
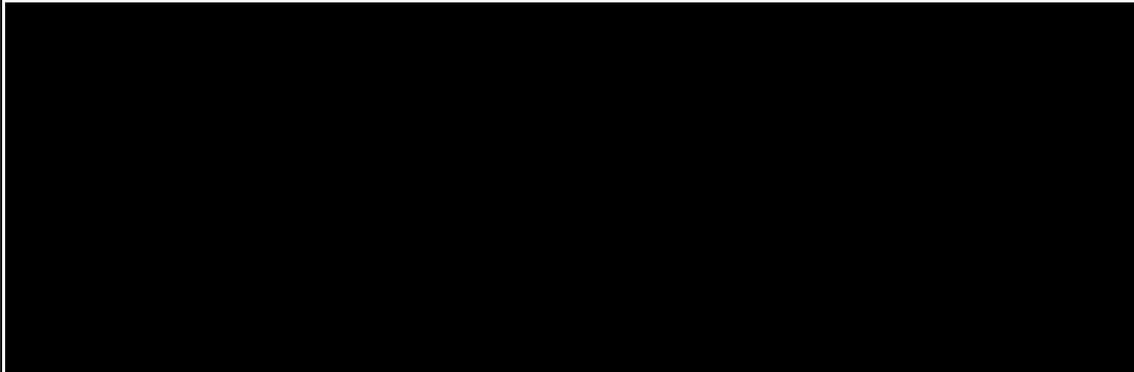
この取組により水産物を高機能性食品に加工する技術開発にも取り組み、食料の廃棄量削減を推進していく。

また、駿河湾から太平洋を視野に入れた保全、事業展開を推進することで、環境、経済、社会の好循環を生み出していく。

(2) 情報発信

SDGsに対する市民認知度の低いこと(平成29年10月、市民92人を対象にSDGsの認知度を調査したところ、SDGsを知っている市民は2%しかいない)が、「全ての主体を集結し」「誰一人取り残すことなく」「全ての人々の人権を実現」しようとするSDGs推進の大きな障壁となることが危惧されるため、SDGsの強力な普及展開を図る。

(域内向け)



4. 教育分野との連携

市内すべての市立中学校では、主体的にSDGsの取り組んでいくことを「静岡市SDGs中学生宣言」として採択している。これに基づき、授業でSDGsを扱うとともに、日常生活の中で、生徒自身がSDGsを意識した行動を実践している。

5. 大学との連携

市内大学及び静岡青年会議所と連携し、企業へSDGs推進の取組を広げるための課題と対策を調査研究し、業種別にモデル企業を設定し、SDGs推進の取組を実施しながら、市内企業への水平展開を図る。

6. 静岡青年会議所との連携

座学でSDGsを理解した構成員が講師として市内小学校を訪問し、SDGsカードゲーム等を活用してゲーム感覚でSDGsの普及啓発を図る「SDGs for school」を実施する。

8. マスメディアを活用した市内企業向け情報発信

市内企業及び市民に対し、SDGsを的確に情報発信するため、「SDGs×静岡市×メディアプロジェクト」を実施する。まずは、マスメディア自身のSDGsへの理解を深めるためのミーティングを複数回開催し、市内民放4局とケーブルテレビが連携したイベントの開催も視野に入れていく。なお、本事業は、株式会社NTTデータ経営研究所からの提案により、同社のモデル事業として実施するものである。

(域外向け (国内))

(海外向け)

1. 国連の友との連携

SDGsの推進を図るため、市民及び市内企業等へのSDGsの普及促進、教育及び学習機会の提供、世界に向けての情報発信に相互に連携して取り組む。なお、国連の友APとの連携にあたっては、2018年5月16日に「SDGsの推進に向けた連携に関する協定書」を締結している。

2. 国際連合との連携

国連NY本部SDGs推進会議で求められた本市のSDGs推進を通じた市内のSDGsの認知度調査結果やハイレベルポリティカルフォーラムで認められた「ハブ都市」としての活動内容について、国連に自発的な報告をしていく。

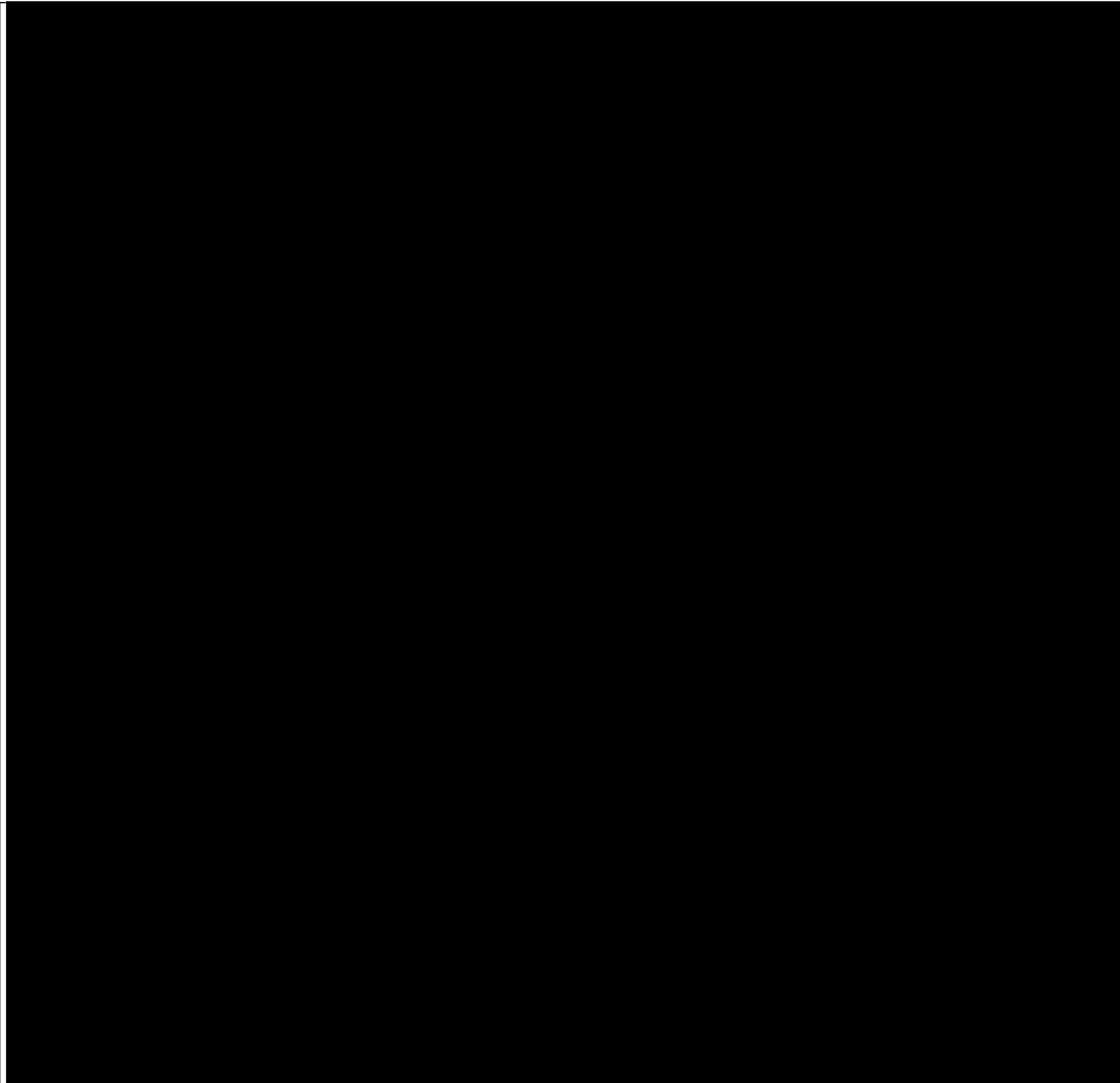
3. フランス共和国カンヌ市との連携

平成3年から姉妹都市関係にあるカンヌ市とは、平成30年10月7日に「政策研究に関する覚書」を締結した。今後、持続可能なまちづくりを進めていくため、防災、財務、観光・文化、高等教育の分野で連携を進めていく。

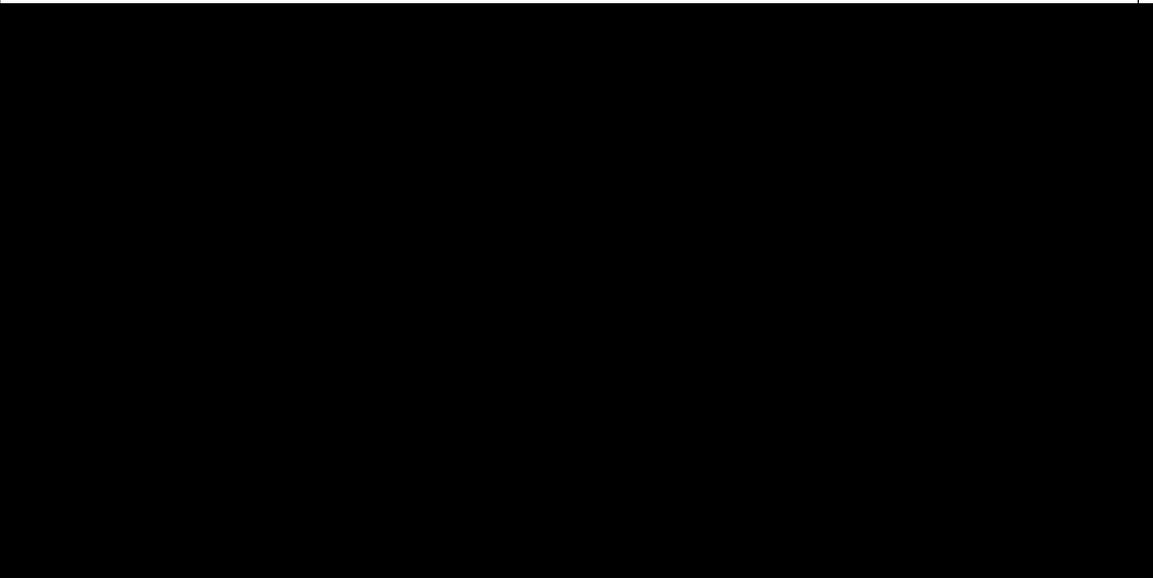
(3) 普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

SDGsに対する市民認知度の低いこと(平成29年10月、市民92人を対象にSDGsの認知度を調査したところ、SDGsを知っている市民は2%しかいない)が、「全ての主体を集結し」「誰一人取り残すことなく」「全ての人々の人権を実現」しようとするSDGs推進の大きな障壁となることが危惧されるため、SDGsの強力な普及展開を図る。



(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)





1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

国の実施指針を参考に、行政である本市がSDGsを推進するうえでの考え方を「静岡市持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」として策定した。策定にあたっては、市長をはじめ、幹部職員から構成される全庁的な組織で繰り返し議論を行った。これは、SDGsを職員の政策形成能力を向上するためのツールとして活用するとともに、庁内の各局の役割を明確にすることで、市役所が一丸となってSDGsを推進するものである。

本指針を踏まえ、各種計画へSDGs推進の意義、考え方、目標、ターゲットなどを反映していく。

特に、政策の推進及び都市経営に関する市長の意思決定を要する重要なものについては、SDGsとの関連づけを市長が確認し、2030年に「世界に輝く静岡」の実現に向けSDGsの活用方策を明確にすることにより、政策の一貫性を強化していく。

第1 実施指針の位置づけ

この指針は、市のSDGsの推進に関し必要な事項を定めることにより、SDGsの要素を市政に組み込み、世界標準を反映した市政運営をしていくとともに、経済・社会・環境の三側面を調和させる2030年までの17のゴール、169のターゲットを意識した業務遂行を通じて職員の政策形成能力の向上を図り、もって静岡市基本構想(2014年12月12日議決)に基づく「世界に輝く静岡」の実現に資することを目的とする。

第2 取組姿勢

本市におけるSDGsの推進は、様々なステークホルダーと連携して取り組むとともに、次に掲げる事項を基本として取り組む。

1(市政への組み込み)

世界共通の「ものさし」であるSDGsを、総合計画(当分の間は、最優先で取り組んでいる「5大構想」)を中核とした市政に組み込み、市の政策・施策を世界標準に引き上げる。

2(普及・啓発)

市民の生活や企業・団体等の活動とSDGsの理想の世界との距離感を近づけ、SDGsを自分事として捉え行動してもらうために、当分の間(多くの市民、企業等がSDGsを自分事と捉えることができるまでの間)、普及・啓発を進める。

3(情報発信)

SDGsの未来都市、また、アジア初のハブ都市として、市民、自治会、企業、団体等の活動や市の取組を国内・世界に向けて情報発信し、本市の存在感を高める。

第3 職員の業務遂行

1(日常業務)

職員は、SDGsの観点を踏まえ、SDGsの目標年次である2030年を見据えた長い時

間軸を持ち、169のターゲットの多様な着眼点を参考にしながら、自らの業務に取り組む。

2(ステークホルダーとの連携)

職員は、世界の共通言語であるSDGsに関する研修会、意見交換会等に積極的に参加し、様々なステークホルダーと連携し、自らの業務を進める。

3(所属長)

所属長は、上記2つの点に留意して職員の積極的な姿勢を引き出すように指導し、援助するとともに、課かい等の業務がどのようにSDGsと関連するのかについて、日頃から意識して業務に取り組む。

第4 各局・区等の取組

1(5大構想・総合計画)

各局・区等は、SDGs共同研究(研究者と共同して行う5大構想・総合計画にSDGsの観点を組み込むこと及びSDGsに関連する統計情報を整理しローカライズ指標を策定することをいう。)のうち関連する事項について、会議への出席、必要なデータの提供等、企画局と連携して取り組むとともに、策定した指標の達成に向けて事務事業に取り組む。

2(個別計画等)

各局・区等は、その事務に関し個別計画等を策定し、又は改定するときは、企画局と協議の上、次のとおりSDGsの17の目標を統合したアイコンを掲載し、SDGsの解説及びその理念と当該個別計画等との関連を記載します。さらに、実施指針第6.1の3要件を満たす場合には、政策・施策に紐づくSDGsの個別のアイコンも表示する。

3(普及・啓発)

各局・区等は、その事務事業に関して市民、企業等を対象としたチラシ・パンフレットを作成するときは、次のとおり関連するSDGsのアイコン及び適切なコメントを掲載し、普及・啓発をします。市民、企業等を対象としたイベント等を開催する際も、その内容にかかわらず、方法を工夫して普及・啓発をする。

第5 企画局の役割

1(市政への組込み)

企画局は、SDGs共同研究の実施に関する事務、設定された指標の達成に向けた進捗管理に関する事務等の総合調整を行う。

2(情報発信)

企画局は、関係機関と連携しながら、全庁の中心となって、市民、自治会、企業、団体等の活動や市の取組を、SDGs未来都市として国内に向けて、ハブ都市として世界に向けて、情報発信する。

第6 政策・施策とアイコン

1 ハブ都市である本市では、SDGsの17のアイコン(カラー版)のいずれかを政策・施

策に紐づくゴールとして用いることができるのは、次に掲げる要件(以下「3要件」という。)の全てを満たすと企画局が判断し、静岡市創生・SDGs推進本部会議設置要綱(2018年4月1日施行)に基づく静岡市創生・SDGs推進本部会議に報告したものに限定する。

(1)2030年のあるべき姿を描き、そこからバックキャストにより政策・施策を立案する。

(2)SDGsのターゲットに基づき政策・施策に設定した指標による進捗管理体制を確立している。

(3)経済・社会・環境の三側面の調和の観点から政策・施策を検証している。

2 政策・施策・事務事業等にアイコンを用いる場合に、3要件を満たさないときは、SDGsの17のアイコン(白黒版)のみを利用する(ただし、3要件を満たす場合でも白黒印刷をするときは、白黒版を用いることができる。)

第7 SDGsの推進体制

1 静岡市創生・SDGs推進本部会議は、市のSDGsの推進に当たり、専門的見地からの意見を述べ、又は提言を行う。

2 静岡市創生・SDGs推進会議設置要綱(2018年4月1日施行)に基づく静岡市創生・SDGs推進会議は、市のSDGsの推進に係る意見を述べ、又は提言を行う。

3 全庁でSDGsを推進するため、各局・区等にSDGs推進委員を、各課かい等にSDGs推進員を置く。

第8 その他

1. 総合計画

総合計画の実施計画に上記に定める実施指針を踏まえたSDGs推進の考え方等を掲載していく。

2. 総合戦略

本市の総合戦略に掲げている6つの戦略のひとつ「時代に合った『まち』をつくり、圏域の連携を深める」にSDGs推進を明示し、具体的な実施事業として、SDGs推進の評価検証システムの構築や若者への普及啓発などの取組を静岡市SDGs推進事業として掲載している。

3. 環境基本計画

IoTを活用したエネルギーマネジメント技術の確立、水素エネルギーの利活用、溶融スラッグの有効活用などのグリーンイノベーションの推進を図るための施策を中心に、「経済」と「社会」に好循環を生み出すリーディングプロジェクトを新たに設定するとともに、国の第5次環境基本計画で掲げる「地域循環共生圏形成」及びSDGs推進の理念を踏まえ、平成27

年3月に策定した「第2次静岡市環境基本計画」の中から、地域から発信していく環境政策の体系を整理していく。

4. 静岡市障がい者共生のまちづくり計画

SDGsのターゲット「すべての人々に対して、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成すること」「障がいのある子ども等の弱い立場にある人が、あらゆるレベルの教育や職業訓練の機会に平等にアクセスできるようにすること」「障がいのある人を含むすべての人について、完全かつ生産的な雇用、働きがいのある人間らしい仕事、同一労働同一賃金を達成すること」「障がいのある人を含むすべての人が、公共交通機関や公共スペースを安全かつ容易に利用できるようにすること」を本市の施策と関連付けて取り入れることで、目標を達成するための推進力として活用している。

5. 健康長寿のまちづくり計画

市民一人ひとりが自らの健康を意識し、自然に健康長寿を実現できるまち、地域に根差した「静岡型地域包括ケアシステム」の構築を目指し、家康公の健康長寿の秘訣と言われる“知”[社会参加]、“食”[食事]、“体”[運動]を軸とした取組や、医療・介護の専門職や地域の市民の連携により、切れ目のない医療・介護や介護予防、生活支援といった支援の体制を身近な学区、地区単位(市内78地区)で構築していく。

6. 2019年2月 施政方針(抜粋)※SDGs推進は、2018年2月の市政方針から表明。

昨年5月、静岡市長として初めて、米国のニューヨーク国連本部で開催された「SDGs推進会議」に招聘され、スピーチをする機会に恵まれました。

その中で私は、国際連合が加盟各国の地方政府に期待することと、静岡市民が静岡市役所に期待することの両立を目指す「世界に輝く静岡」のまちづくりの取組を語り、日本を代表する政令指定都市の一つである静岡市の存在を大いにアピールしました。その成果として、昨年7月に行われた「ハイレベル政治フォーラム」への招待状も届き、続いて渡米した美濃部副市長によるスピーチの結果、本市はアジア地域の諸都市の中で唯一、「Local 2030 Hub」いわゆる「SDGsハブ都市」に選ばれました。

平成31年度は、「第3次静岡市総合計画(3次総)」の後期4年間のスタートの年です。前期4年間にも増して、複眼思考、即ち“鳥の眼”をもって、地球規模で本市のあるべき都市の姿を見定めつつ、“虫の眼”をもって、葵・駿河・清水の3区、78の連合自治組織の諸課題を見据え、「市民それぞれが輝き、自分らしい人生を謳歌できる、世界に輝く静岡にする」との初心を肝に銘じ、市政を牽引したいと決意を新たにしています。

【3次総×5大構想×SDGs＝「世界に輝く静岡」】

一昨年、昨年の2年間をかけて、私は「タウンミーティング」「まちづくりセッション」と題した市民対話集会を、市内19か所で開催しました。

局長・区長をはじめ多くの職員と共に、市民の皆さんの発言に耳を傾ける一方、本市が2022年を目指して取り組む「3次総」、その中の最優先政策群である「5大構想」、そして国連が2030年を目指して取り組む「SDGs」の掛け合わせを通じて実現に近づけようとする「世界に輝く静岡」の都市ビジョンについて、説明を重ねてきました。各会場では、市民の皆さんが抱く未来の静岡市に対する希望や期待や不安、現状への温かい評価や厳しい批判など様々な声に接し、それらを政策推進への発奮力としてきました。

この4年間、「世界に輝く静岡」の実現に向けて、ひたすら種を蒔いてきました。中には、芽を出し始めた政策もあります。今後4年間を通じて、さらにその芽を伸ばし、花を咲かせ、市民の皆さんに「世界に輝く静岡」のまちづくりの成果を感じていただき、本市に暮らす、そして本市を訪れる皆さんの、納得感と安心感と満足感を高めていかなければなりません。

そこで、平成31年度は、「5大構想」をさらに力強く推進します。

まず、「歴史文化の拠点づくり」については、駿府城跡天守台の発掘調査の成果である豊臣時代の天守の遺構や金箔瓦の発見を起爆剤にして、例えば、遺構の上に橋を架けた見学通路による野外展示の検討を進めるなど、2021年秋に向けて旧青葉小学校跡地に整備する歴史文化施設との相乗効果を狙い、集客機能を強化していきます。

次に、「海洋文化の拠点づくり」については、清水港開港120周年の記念の年を迎える本年を契機に、取組のスピードを上げていきます。その中心施設として2020年代前半に整備する海洋文化施設「(仮称)海洋・地球に関する総合ミュージアム」の建設用地の取得をするとともに、清水のまちづくりと防災の拠点ともなる新しい清水庁舎の整備を推進します。

さらに、「健康長寿のまち」の推進については、生涯活躍のまち静岡(CCRC)の一環として、昨年、地域福祉共生センター「みなくる」と、再開発ビル「札の辻クロス」内の有料老人ホームがオープンしました。来年度は、全国初の「(仮称)認知症予防センター」の整備を視野に入れ研究を進めていくほか、「口腔保健支援センター」を新設します。

そして、「教育文化の拠点づくり」と「まちは劇場」の推進についても、「SDGs」の指標の組込みと「5大構想」全体の相乗効果により各取組を加速させ、市民の皆さんに対して「世界に輝く静岡」の見える化を図ります。

平成が終わりを告げ、新しい時代が幕を開けようとする本年は、人心一新の大きな節目となるでしょう。本市も、「3次総」後期4年間の始まりの年として、ポスト平成時代へ向けて、市民の皆さんの希望や期待に応えるべく、より一層、ワールドクラスのまちづくりを推し進めていきます。

このほか、「(仮称)静岡市持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」に基づき、静岡市女性活躍推進計画、静岡市多文化共生推進計画、静岡市大谷・小鹿まちづくりランドデザインなど100の計画、ビジョン、指針等にSDGsの目標やターゲットなどの位置づけを検討

し、施策を展開していく。

(2) 行政体内部の執行体制

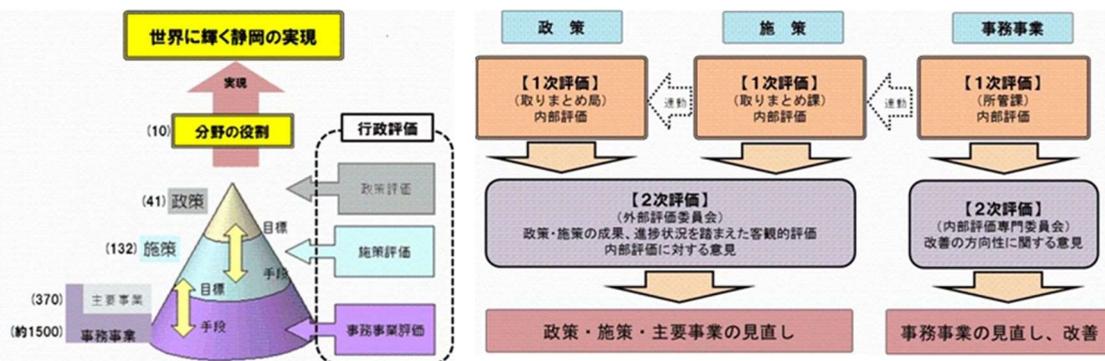
政策の推進及び都市経営に関する市長の意思決定を要する重要なものについては、SDGsとの関連づけを市長が確認し、2030年に「世界に輝く静岡」の実現に向けSDGsの活用方を明確にすることにより、政策の一貫性を強化していく。

1. 静岡市創生・SDGs推進本部の設置

人口減少対策に取り組むために2015年4月に設置した静岡市人口減少対策推進本部(本部長:市長、副本部長:副市長、本部員:公営企業管理者、政策官及び各局長等)の名称を2018年度から「静岡市創生・SDGs推進本部会議」に改め、SDGs推進を所掌事務に加え、全庁的にSDGsを推進する。

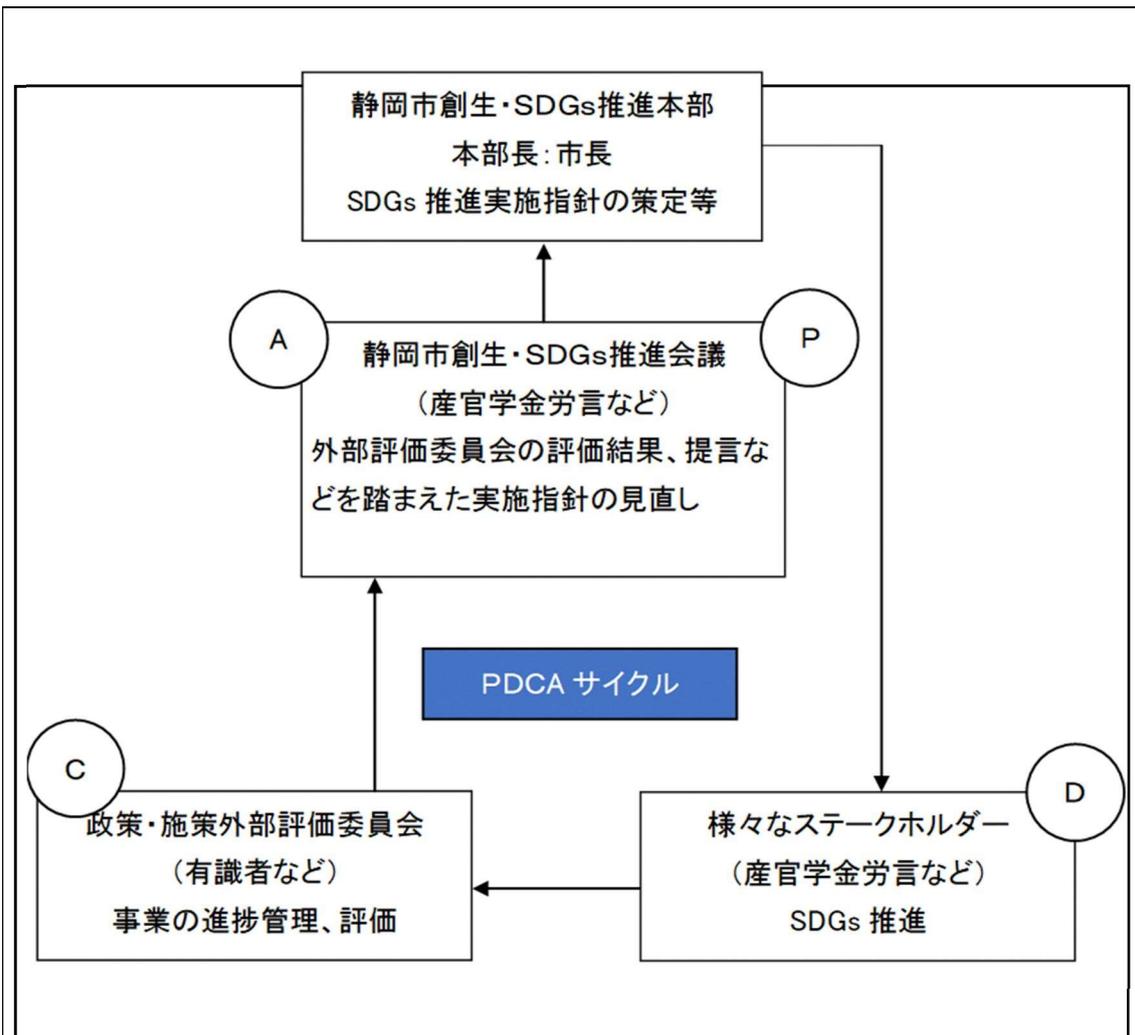
静岡市創生・SDGs推進本部がSDGs推進のコントロールタワーとなって、様々なステークホルダーと連携しながら事業を実施する。また、「静岡市持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」に基づき、新規に取り組むSDGs事業であっても、総合計画に位置付けることにより、事業の評価は、既に行っている総合計画の評価の中で行っていく。

なお、実務面は、市の総合計画推進を担当する各局企画主任者及び各課企画主任者が担うこととする。



2. 静岡市創生・SDGs推進会議の設置

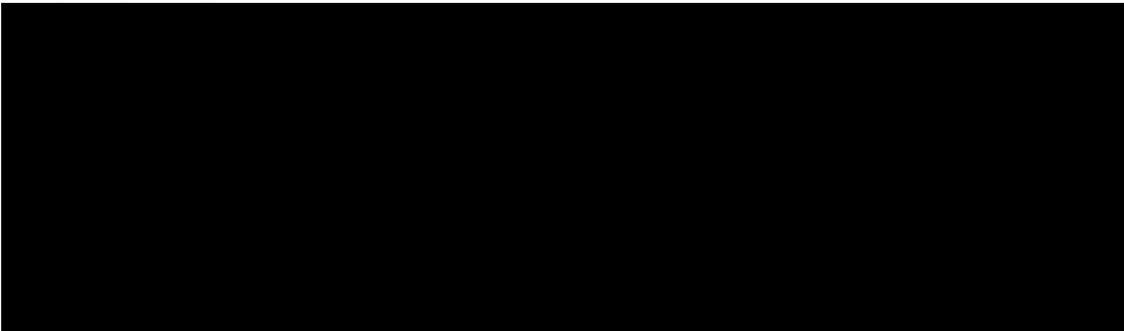
静岡市総合戦略を推進するため、2016年4月に設置した産・官・学・金・労・言から構成される静岡市創生推進会議の所掌事項にSDGs推進に関することを加え、2018年3月に静岡市創生・SDGs推進会議と改称した。



【体制図のイメージ】

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体



2. 中部地区(静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町)広域連携

による観光まちづくりプロジェクト

DMOの推進を目的に2017年10月に設置。

主な構成員は、中部地区内の首長、旅行会社、金融機関、鉄道事業者であり、大規模な市場調査に基づいたプログラム開発や個別資源開発など、デスティネーションブランド戦略に取り組むことで、地域経済の活性化に対する認識を共有し、一体的に事業を展開していく。

3. 静岡市海洋産業クラスター協議会

5大構想の一つである「海洋文化の拠点づくり」を推進するため、2016年5月に設置。

主な構成員は、国立研究開発法人海洋研究開発機構及び水産研究・教育機構、東海大学、静岡大学、静岡県立大学、静岡商工会議所、国土交通省清水港湾事務所、静岡県であり、「研究開発推進」「新事業創出」「人材育成」「企業集積、研究集積、人材集積」による持続的イノベーションサイクルの構築に取り組むことで、駿河湾をフィールドに海洋の調査研究・開発を加速していく。

4. 生涯活躍のまち静岡推進協議会

葵区呉服町地区及び駿河区役所周辺地区におけるCCRCを推進するため、2017年6月に設置。

主な構成員は、有料老人ホーム運営事業者、再開発まちづくり会社、静岡市社会福祉協議会、市内大学、地元自治会・商店街であり、幅広いソフトサービスの提供経験を持つ民間事業者のノウハウと、地域に密着した活動をすでに実施している社会福祉法人・大学等の強みを活かした事業を展開していく。

5. 静岡市PF官民推進協議会

プレミアムフライデーをきっかけとした働き方改革を推進するため、2017年2月に設置。

主な構成員は、静岡商工会議所、I Loveしずおか協議会（企業主体でまちに賑わいを創出するための様々な企画・運営を行う協議会）、清水駅前中心市街地情報交換会、公益財団法人静岡市まちづくり公社、静岡市商店会連盟、静岡市清水商店街連盟、静岡地域労働者福祉協議会、公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンターであり、送り出し側である企業、受入側である個店・施設と連携した事業を展開していく。

6. 静岡市三保松原文化創造センター

富士山世界文化遺産の構成資産として登録された三保松原の保全と利活用を両立する「三保モデル」を構築するため2019年3月に設置。

主な構成員は、静岡商工会議所、静岡観光コンベンション協会、三保松原保全活用

団体、東海大学、静岡大学、静岡県立大学、常葉大学、静岡農業高等学校、学識者、住民代表であり、CSR活動を行う企業に対する効果的で達成感のある活動プログラムの提供や、地元の旅館業・観光業と連携した三保松原保全ツアーなどを展開していく。

7. しずおか産学就職連絡会

若者の市内企業への就労を促進するため、2017年6月に設置。

主な構成員は、静岡商工会議所、市内大学であり、若者向けの講習会、セミナーや企業求人・採用支援が行われた企業と若者とのマッチングする機会を充実することを通じて、企業の人材確保、生産性の向上等を図っていく。

8. SDGs for school

小学校でのSDGs推進を図るため、2018年7月から実施。

主な構成員は、静岡青年会議所、市内小中学校であり、座学でSDGsを理解した青年会議所の所員が講師として市内小学校を訪問し、SDGsカード等を活用してゲーム感覚でSDGsの普及啓発を図っていく。

9. 包括連携協定(企業等)

2015年2月から以下の企業と協定を締結し、静岡市及び企業・団体等が有する能力、資産等を活用し、相互に連携・協力して静岡市の地方創生を推進していく。

- ・株式会社TOKAIケーブルネットワーク(2018年12月12日)
- ・一般社団法人日本シングルマザー協会(2018年10月3日)
- ・株式会社内田洋行(2018年9月13日)
- ・佐川急便株式会社(2017年12月26日)
- ・ネットワンシステムズ株式会社(2017年8月10日)
- ・損害保険ジャパン日本興亜株式会社(2017年4月27日)
- ・東京海上日動火災保険株式会社(2016年12月19日)
- ・静岡英和女学院高等学校(2016年7月15日)
- ・静岡県司法書士会(2016年3月17日)
- ・しずおか信用金庫(2015年12月15日)
- ・静岡信用金庫(2015年12月15日)
- ・静岡銀行(2015年7月10日)
- ・清水銀行(2015年7月10日)
- ・静岡県宅地建物取引業協会(2015年2月23日)

10. 包括連携協定(大学)

2012年11月から以下の大学と協定を締結し、静岡市及び大学が有する能力、知的財

産等を活用し、相互に連携・協力して地域の課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展並びに人材を育成していく。

- ・静岡産業大学(2016年7月4日)
- ・静岡英和学院大学・静岡英和学院短期大学部(2016年6月14日)
- ・常葉大学(2016年6月14日)
- ・東海大学(2015年2月17日)
- ・国立大学法人静岡大学(2013年5月13日)
- ・静岡県立大学(2012年11月22日)

11. 災害時協力協定

1996年6月から報道機関、郵便局、医師会など約260の民間事業者と協定を締結し、傷病者に対する応急処置、医療、応急生活物資の供給など民間企業と災害時に協力していく。

12. 公益社団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアム

教育力・研究力の一層の向上を図るとともに、地域社会の発展に寄与するため、2014年4月に設置。

主な構成員は、県内外の大学、県内自治体、教育委員会、行政書士会など、**21大学**等高等教育機関、**21の自治体及び2の公共的団体(平成30年4月時点)**であり、「**教育連携**」、「**共同研究**」、「**地域貢献**」、「**国際交流**」、「**就職支援**」、「**機関交流**」、「**施設共有**」及び「**情報発信**」に係る幅広事業を展開していく。

13. 国連の友との連携

SDGs推進を図るため、市民及び市内企業等へのSDGsの普及促進、教育及び学習機会の提供、世界に向けての情報発信に相互に連携して取り組む。なお、国連の友Asia-Pacificとの連携にあたっては、2018年5月16日に「SDGsの推進に向けた連携に関する協定書」を締結している。

14. SDGs×静岡市×メディア プロジェクト

市内企業及び市民に対し、SDGsを的確に情報発信するため、2018年7月に設置。

主な構成員は、静岡朝日テレビ、静岡放送、テレビ静岡、静岡第一テレビ、とこちゃんねる、NTTデータ経営研究所であり、SDGsへの理解を深めるためのミーティングを数回行い、構成員同士が連携したイベントも開催している。

15. 株式会社dance earth

市内市立中学校での体育で必須となるダンスを通じてSDGsの普及啓発に取り組む。

なお、株式会社dance earthとの連携にあたっては、2019年2月8日に代表取締役CEOを務める宇佐美吉啓氏(EXILE ÜSA)と「ダンス教育及びSDGsの推進等に関する協定」を締結している。

2. 国内の自治体

1. 中部圏域の4市2町(島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町)

中部圏域4市2町との間で連携中枢都市圏に係るビジョンを締結していることから、SDGs推進の意義を共有し、行政区域にとらわれない2030年の圏域のビジョンを検討する。

そのビジョンの実現に向け、本市が策定するSDGsを活用した指標の評価検証の考え方を参考とすることで、圏域全体への本市の仕組みの展開を模索する。

2. 静岡県

県内市町とのネットワークを活用し、本市の取組の情報発信等を通じて、SDGsの理解促進、普及開発を図ることができる。

なお、2018年11月、本市で開催された「大都市企画主管者会議」では、各指定都市の局長級職員の集まる中、内閣府遠藤参事官にお越しいただき、SDGs推進のポイントや、本市の取組を紹介いただいた。

5. 奄美市、龍郷町、宇検村及び大和村

市内清掃工場のごみ処理過程で生成される溶融スラグが、鹿児島県奄美大島の藻場再生に活用されている。溶融スラグの活用により、海藻が繁茂し、魚介類の繁殖といった効果も確認されており、交流を深めながら、駿河湾から太平洋を視野に入れた海洋保全に展開していく。

6. 岩手県山田町及び大槌市

窓口業務に携わる事務職員や土木等の技術職員を派遣するとともに、南海トラフの地震対策で蓄積された本市の自助、共助、公助の取組や知見を現地職員と共有することで、東北震災の早期復興を実現していく。

7. 相互応援協定を締結している自治体(国土交通省、東京都、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、長野県、全ての指定都市など)

食糧、飲料水及び生活必需品並びにその供給に必要な資機材の提供など災害時における協力体制を国、県、市町と構築し、脆弱性に配慮した災害対策を牽引していく。

3. 海外の主体

1. 国連の友との連携

SDGs推進を図るため、市民及び市内企業等へのSDGsの普及促進、教育及び学習機会の提供、世界に向けての情報発信に相互に連携して取り組む。なお、国連の友APとの連携にあたっては、2018年5月16日に「SDGsの推進に向けた連携に関する協定書」を締結している。

2. 国際連合

国連NY本部SDGs推進会議で求められた本市のSDGs推進を通じた市内のSDGsの認知度調査結果やハイレベルポリティカルフォーラムで認められた「ハブ都市」としての活動内容について、国連に自発的な報告をしていく。

3. フランス共和国カンヌ市との連携

平成3年から姉妹都市関係にあるカンヌ市とは、平成30年10月7日に「政策研究に関する覚書」を締結した。今後、持続可能なまちづくりを進めていくため、防災、財務、観光・文化、高等教育の分野で連携を進めていく。

社会

ゴール5 ジェンダーの平等を実現しよう ターゲット5.5

ゴール8 働きがいも経済成長も ターゲット8.5



本市では、18歳から22歳を中心とした若年女性の県外流出が大きな課題であると認識し、女性に魅力あるまちづくり「しずおか女子きらっ☆プロジェクト」（以下、「しずおか女子きらっ☆」という。）を展開している。静岡市女性活躍推進計画とも連動し、「M字カーブの解消（5.5、8.5）」や、「女性の管理職比率の向上（5.5）」に焦点を当て、「女性が活躍できる場があることを見える化（8.5）」することを目的に、就業女性のロールモデルの情報共有や、女性が活躍する企業を表彰している。

また、この目標とターゲットにゴール17を組み合わせ、波及効果を生み出すため、女性の活躍を応援する企業が、学生や若い女性にアプローチすることが有効と考え、「しずおか女子きらっ☆」を、XXXXXXXXXXの重点プロジェクト（社会面）の舞台として位置づけ、企業と若い女性のコミュニケーションの促進に活用していく。

環境

ゴール13 気候変動に具体的な対策を ターゲット13.3

ゴール12 つくる責任 つかう責任 ターゲット12.5



静岡市市民意識調査（2017年度）では、「これからも静岡市に住み続けたいと思いませんか」という調査に対し、これからも住み続けたい理由として、「自然が豊か」「気候が温暖」などと答えている市民が35パーセントとなった。従来から住んでいることを理由とする市民を除けば、自然環境を理由とする市民が最も多いという結果であった。この恵み豊かな自然環境を将来にわたって持続可能なものとするためには、環境保全活動への市民の関心を高めるとともに、実践することが重要である。そこで、「地球温暖化対策（13.3）」や、「循環型社会の形成（12.5）」などを環境学習のリーダーを養成する「静岡市環境大学」の科目に設定し、自分ができる活動を宣言させ、定期的に報告させるとともに、活動内容を地元の町内会や、生涯学習施設で講演する機会などを提供していく。

また、この目標とターゲットにゴール17を組み合わせ、波及効果を生み出すため、「静岡市環境大学」を、XXXXXXXXXXの重点プロジェクト（環境面）の舞台として位置づけ、環境教育現場のパートナーシップ醸成に貢献していく。

（取組の概要）

- 背景 -

2018年、静岡市は、日本政府のSDGs未来都市に認定されるとともに、国連からアジア初のSDGsハブ都市に認定された。その背景には、SDGs推進の大前提となる普及啓発に積極的に取り組むことを掲げたことがあった。選定後、2018年中には、あさひテレビ祭り、エコプロ2018、市内企業、小中学校、高校、大学での講演などで普及啓発を展開し、2019年1月3日から12日まで「SDGsウィーク」と定め、集中的に普及拡大活動を実施した。同期間中には、「SDGs推進TGCしずおか」を開催するとともに、SDGsに関心を持ってもらう様々な機会を作り、2017年10月調査時には2%だった市民認知度を36%にまで向上させた。

SDGs普及活動の中で見えてきた課題は、「市民がSDGsを認知した後に行動に移す舞台の整備が必要ではないか」ということである。次世代を担う若者の多くは、ゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール12「つくる責任 つかう責任」に貢献（行動）したい(2018年5月時点市民アンケート調査)と考えているが、具体的に何をしたいのか、また、意識があっても活動できる場が少ないといった声が多い。

以上を背景として

を構想するに至った。

- 概要 -

- 狙い -

の推進を通し、市民・企業等のSDGsへの取組を支援することで、「経済」においては地域経済の活性化、「社会」においては若者や女性の活躍、「環境」においては市民の環境活動の実践といった、静岡市の課題解決に取り組む。

- 更なる展開 -

さらに、政府のSDGs未来都市や国連のアジア初SDGsハブ都市の強みを生かし、

世界のSDGs推進をけん引していく。

なお、静岡市では、「SDGs×静岡市×メディア プロジェクト」(市内民放4局と地元ケーブルテレビにより構築したSDGs推進体制)を2018年7月に発足しており、同プロジェクトの情報発信力を生かし、を普及させる計画である。参画者である、静岡放送株式会社、株式会社テレビ静岡、株式会社静岡朝日テレビ、株式会社静岡第一テレビ、株式会社トコちゃんねる静岡、株式会社NTTデータ経営研究所(共同発起人、運営担当)や、市内5教育機関、市内金融機関2社、市内企業22社、他5団体などがSDGsへの関心を表明しており、オール静岡で取り組んでいく。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標：円滑な資金調達がなされている中小企業者の割合	
	現在(2018年): 88.6%	2021年(2022年): 90%

人口減少社会の中で地域経済の活性化を図るためには、従来の取組を継続するのではなく、企業等がSDGsを本業に取り入れることで、最終的には利益を創出し、持続可能な活動を地域で展開できるようになるモデルの存在が必要である。

最近の傾向として、SDGsに積極的に取り組む企業等は、社会的意義の高い活動に

関心の高い優秀な若者を雇用し易くなることが知られている。静岡市内の企業がSDGsを本業に取り入れることで静岡市内外から有能な人材を集め、業績拡大につなげることができれば、地域内の雇用拡大や経済の一層の拡大といった好循環を生み出すことまで期待できる。 [REDACTED]

[REDACTED]

そこで [REDACTED] の重点プロジェクト(経済面)の舞台として位置付けることにより、SDGs推進に対する市民・企業等の意欲を生かし、地域経済の活性化に貢献していく。具体的には、 [REDACTED]

[REDACTED]

(事業費)

3年間(2019~2021年)総額: [REDACTED]

② 社会面の取組

[Redacted text]

(事業費)

3年間(2019~2021年)総額: [Redacted]

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 三側面をつなぐ統合的取組(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

[Redacted]

(取組概要)

[Redacted text]

【マッチング事業により立ち上げられたプロジェクトの見せ方と参画方法】

[Redacted text block]

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果 (新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

(概要)

企業の余剰金増加により、省エネ設備などに投資促進

既存事業であるPFをベースに、

[Redacted text block]

KPI (環境面における相乗効果等)	
[Redacted text]	
現在 (2019年3月) :	2021年 :
[Redacted text]	[Redacted text]

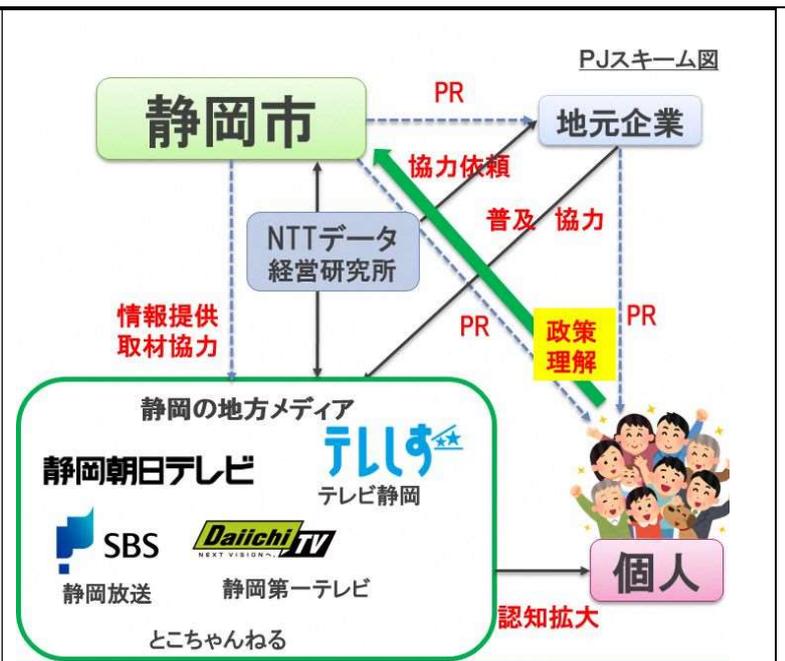
(環境→経済)

による海洋ごみ問題、気候温暖化問題、エネルギー問題等の情報を発信していく。具体的には、市民・企業等へ紙ストローの利用促進から始まり、家庭から排出されるCO₂削減の呼びかけや消費効率の良い電力の使い方を普及していく。環境意識の高まりにより、今まで環境に負荷を与えていた“過重包装”“不必要な車の所有”“非効率な電力の使用”が改善され、市民一人ひとりができる環境行動の実現につながっていく。それらは、持続可能なまちづくりにつながるため、社会面への相乗効果が創出される。

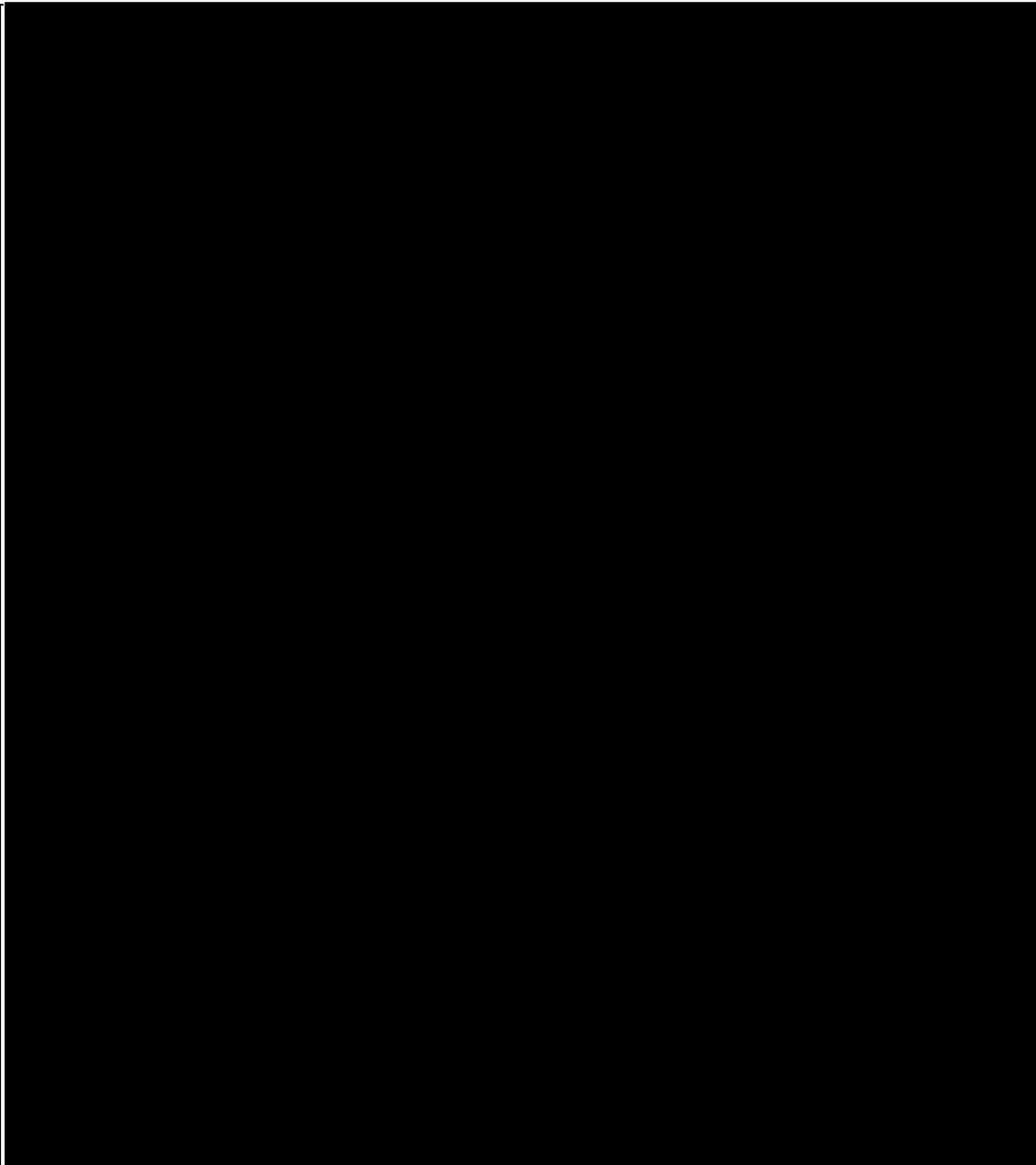
KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：「もったいない運動」に取り組んでいる市民の割合	
現在（2018年12月）： 67.7%	2021年： 88.0%
KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：静岡市の豊かな自然を次の世代に継承するために活動している市民の割合	
現在（2018年12月）： 17.2%	2021年： 18.0%

（４）多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
「SDGs×静岡市×メディア プロジェクト」 参画企業 ・静岡放送株式会社 ・株式会社テレビ静岡 ・株式会社静岡朝日テレビ ・株式会社静岡第一テレビ ・株式会社トコちゃんねる静岡 ・株式会社NTTデータ経営研究所（共同発起人、運営担当）	2018年度において、市民・企業等に対し、SDGsを的確に情報発信し、認知度向上を図るため、「SDGs×静岡市×メディア プロジェクト」を設置している。同プロジェクトは、株式会社NTTデータ経営研究所からの提案により、同社のモデル事業として実施している。

	 <p>2018年度には、マスメディア自身のSDGsへの理解を深めるためのミーティングを複数回開催し、市内民放4局とケーブルテレビが連携した共同番組の制作やイベントへの共同出展を実現させた。これらの活動により、4局とケーブルテレビはSDGsへの理解に加え、市と共にSDGsを推進し普及することについて意識統一が図られている。</p> <p>4局とケーブルテレビが協力し、市民・企業等へ参画を求めるPRを行うことは大きな追い風となる。</p>
<p>静岡青年会議所</p>	<p>一般社団法人静岡青年会議所は、2016年1月から市のSDGs推進に参画し、未来創造SDGs推進委員会を設置するとともに、SDGsカードゲームやすごろくを使って、市内小・中学校においてSDGsの普及啓発に貢献してきた。これらは、自発的な発案のもとでの行動である。静岡青年会議所は、</p>
<p>I LOVE しずおか協議会</p>	<p>「I LOVEしずおか協議会」は「豊かな資源を活かした多様な活動を育むまちづくり」を目標に、個人や企業、商店街、行政など「オール静岡」となっており、まちの賑わいを</p>

	<p>や元気を情報発信することで、地区の価値・集客力の向上、地方経済の活性化及び生活文化の創造などを実現していくことを目的に設置された、企業・団体・個人の連合体であり、現在、47の正会員、294の賛助会員及び63名の個人が賛同している。同協議会では、SDGsワーキンググループを設置する動きがある。■■■■■</p> <p>■■■■■</p> <p>■■■■■</p>
<p>市内5大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡大学 ・ 静岡県立大学 ・ 東海大学 ・ 常葉大学 ・ 静岡英和学院大学 	<p>これらの大学の学生は、2018年度のSDGs普及活動においては、単なるボランティア要員ではなく、活動の計画段階から主体的に参画し一定の役割を果たしてきた。また学生のみならず、SDGsに共感した教授や先生も残らず参画した。この結果、大学の枠組みを越えたSDGsの組織体の立ち上げを検討するフェーズに至っている。■■■■■</p> <p>■■■■■ 今後、5大学は、■■■■■</p> <p>■■■■■</p> <p>■■■■■</p>
<p>市内信用金庫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡信用金庫 ・ しずおか信用金庫 	<p>静岡信用金庫は、SDGsを本業に組み込むことを定めた「せいしんSDGs宣言」を2019年2月に表明している。また、しずおか信用金庫は、普及啓発に取り組む市の事業に協力することで、SDGsを顧客である企業に知ってもらいたいと考え、2019年3月に「中小企業にとってのSDGsセミナー」を開催する。セミナーでは、企業を取り巻く、SDGsの状況を市から説明するとともに、SDGsがビジネスチャンスであることを伝えていく。</p>
<p>静岡市女性活躍推進協議会（しずおか女子きらっ☆応援会議）</p>	<p>本協議会は、行政及び経済団体等を構成員とする官民連携会議であり、「しずおか女子きらっ☆」の推進団体である。SDGsの目標5に繋がる「女性活躍推進」に向けて相互に情報共有を行うとともに、民間主導の取組の加速化を図っている。2018年度は、SDGs推進の一環として、内閣府と共催し、男性の家事参画を促進する「おとう飯シンポジウム」を全国初開催した。</p>
<p>静岡市女性会館</p>	<p>市の女性活躍推進の原動力となり、様々な事業を実施している。内閣府のモデル事業として構築した地域版女性限定人材バンク「Jo-Shizuメンターバンク」は、2015</p>



(将来的な自走に向けた取組)

[Redacted text block containing approximately 10 lines of blacked-out content]

[Redacted text]

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2019~2021年度)総額: [Redacted]

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2019年度	[Redacted]				
2020年度	[Redacted]				
2021年度	[Redacted]				
計	[Redacted]				

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
自治体SDGs推進事業費補助金	2019	[Redacted]	[Redacted]

(民間投資等)

[Redacted text]

(7) スケジュール				
	取組名	2019年度	2020年度	2021年度
統合				
経済				

社会

環境



事業名: [REDACTED]

提案者名: 静岡県静岡市

取組内容の概要

- ・SDGsでアクションを起こしたいと主体的に集まった市民・企業等が [REDACTED] する。
- ・ [REDACTED]
- ・ [REDACTED] が順調に稼動するまでの期間(2019 年度末まで)は、市として「経済」「社会」「環境」でそれぞれの重点プロジェクトを提供し、 [REDACTED]

<事業イメージ>

